

# 平成28年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - 2	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	20,237,125			20,693,563	実質収支比率			4.3
市町村名	西脇市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	19,641,438	20,001,453	経常収支比率	89.5	88.7	(94.8)	(95.3)	
					首都	×	歳入歳出差引	595,687	692,110	(※1)					
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	89,927	124,145	標準財政規模	11,828,816	11,887,318			
							実質収支	505,760	567,965	財政力指数	0.47	0.48			
人口	27年国調(人)	40,866	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-62,205	-122,420	公債費負担比率	11.8	11.1			
	22年国調(人)	42,802			過疎	×	積立金	6,347	8,540	健全化判断比率					
	増減率(%)	-4.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	41,654	第1次	27年国調	357	22年国調	390	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	41,251			1.8	2.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-55,858	-113,880	実質公債費比率	8.4	7.8	
	28.01.01(人)	42,082	第2次	7,555	7,502			基準財政収入額	4,514,718	4,402,028	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	41,678			38.9	38.7			基準財政需要額	9,636,134	9,411,613				
	増減率(%)	-1.0	第3次	11,516	11,493			標準税収入額等	5,737,681	5,586,464					
	うち日本人(%)	-1.0			59.3	59.3			経常経費充当一般財源等	10,548,010	10,841,239				
	面積(km <sup>2</sup> )	132.44							歳入一般財源等	13,277,876	14,607,620				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	309														
世帯数(世帯)	15,049														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,628,778	19,059,901				
	市区町村長	1	9,210		一般職員	202	639,936	3,168	うち公的資金	17,409,675	16,867,807				
	副市区町村長	1	7,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,648,272	738,422				
	教育長	1	6,650		うち技能労務職員	11	37,774	3,434	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	4,650		教育公務員	12	45,048	3,754	土地開発基金現在高	1,022,879	1,022,879				
	議会副議長	1	4,080		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	5,254,986	4,958,639				
	議会議員	14	3,700		合計	214	684,984	3,201	減債基金	44,993	48,676				
					ラスパイレシ指数			99.3		その他特定目的基金	4,773,637	4,570,057			
一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	太陽光発電事業特別会計	(13)	北はりま消防組合	(23)	(一財)西脇市住民サービス公社	(※3)			
(2)	学校給食センター特別会計	(6)	老人保健施設特別会計	(10)	下水道事業会計			(14)	西脇多可行政事務組合(一般会計)	(24)	(公財)北播磨地場産業開発機構				
(3)	公営墓地特別会計	(7)	介護保険特別会計	(11)	病院事業会計			(15)	西脇多可行政事務組合(農業共済事業特別会計)	(25)	西脇商連川東駐車場(株)				
(4)	圏が丘宅地供給事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計					(16)	北播磨清掃事務組合	(26)	(公財)西脇市文化・スポーツ振興財団				
								(17)	北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあゆ園						
								(18)	播磨内陸医療事業組合						
								(19)	北播磨衛生事務組合						
								(20)	永上多可衛生事務組合						
								(21)	兵庫県市町村職員退職手当組合						
								(22)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,882,173	24.1	4,651,495	41.8	普通税	4,651,495	95.3	43,857	
地方譲与税	150,815	0.7	150,815	1.4	法定普通税	4,651,495	95.3	43,857	
利子割交付金	6,403	0.0	6,403	0.1	市町村民税	2,055,769	42.1	43,857	
配当割交付金	25,548	0.1	25,548	0.2	個人均等割	68,886	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	15,976	0.1	15,976	0.1	所得割	1,646,362	33.7	-	
地方消費税交付金	670,644	3.3	670,644	6.0	法人均等割	119,031	2.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	53,214	0.3	53,214	0.5	法人税割	221,490	4.5	43,857	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,182,012	44.7	-	
自動車取得税交付金	43,288	0.2	43,288	0.4	うち純固定資産税	2,169,143	44.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	128,865	2.6	-	
地方特例交付金	20,925	0.1	20,925	0.2	市町村たばこ税	284,849	5.8	-	
地方交付税	6,234,057	30.8	5,433,069	48.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	5,433,069	26.8	5,433,069	48.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	800,988	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	230,678	4.7	-	
(一般財源計)	12,103,043	59.8	11,071,377	99.5	法定目的税	230,678	4.7	-	
交通安全対策特別交付金	7,375	0.0	7,375	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	270,095	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	280,814	1.4	22,444	0.2	都市計画税	230,678	4.7	-	
手数料	81,805	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,109,561	10.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,912,946	9.5	-	-	合計	4,882,173	100.0	43,857	
財産収入	92,040	0.5	16,881	0.2					
寄附金	161,497	0.8	-	-					
繰入金	171,635	0.8	-	-					
繰越金	402,110	2.0	-	-					
諸収入	616,338	3.0	9,693	0.1					
地方債	2,027,866	10.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	658,066	3.3	-	-					
歳入合計	20,237,125	100.0	11,127,770	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	99.2	94.2	98.9	92.7
(%)	年	99.1	94.7	98.9	93.6
		99.2	93.1	98.8	91.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,628,418	実質収支	60,885
下水道	1,534,115	再差引収支	-53,412
病院	996,310	加入世帯数(世帯)	5,794
上水道	227,715	被保険者数(人)	9,579
介護サービス	137,761	被保険者	95
国民健康保険	454,396	1人当り	119
その他	1,278,121	保険料(料)収入額	349
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	183,652	0.9	-	183,652	
総務費	1,866,033	9.5	6,348	1,393,923	
民生費	7,096,095	36.1	1,177,006	3,011,387	
衛生費	2,562,894	13.0	-	2,185,393	
労働費	175,798	0.9	-	31,811	
農林水産業費	508,718	2.6	141,644	271,151	
商工費	395,728	2.0	-	261,842	
土木費	2,365,912	12.0	451,760	1,897,062	
消防費	1,163,087	5.9	-	689,489	
教育費	1,678,675	8.5	210,871	1,189,756	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,644,846	8.4	-	1,566,723	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,641,438	100.0	2,099,381	12,682,189	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,058,703	35.9	4,354,498	4,332,899	36.8
人件費	2,031,993	10.3	1,878,231	1,868,097	15.9
うち職員給	1,300,071	6.6	1,152,447	-	-
扶助費	3,381,872	17.2	909,552	898,087	7.6
公債費	1,644,838	8.4	1,566,715	1,566,715	13.3
元利償還金	1,644,774	8.4	1,566,651	1,566,651	13.3
内 うち元金	1,458,989	7.4	1,382,584	1,382,584	11.7
訳 うち利子	185,785	0.9	184,067	184,067	1.6
一時借入金利子	64	0.0	64	64	0.0
その他の経費	10,483,354	53.4	8,061,301	6,215,111	52.7
物件費	2,298,073	11.7	1,502,753	1,163,348	9.9
維持補修費	84,855	0.4	70,582	70,582	0.6
補助費等	4,763,186	24.3	4,205,243	3,536,561	30.0
うち一部事務組合負担金	1,790,157	9.1	1,446,987	1,299,770	11.0
繰出金	1,870,278	9.5	1,562,869	1,444,620	12.3
積立金	314,015	1.6	44,707	-	-
投資・出資金・貸付金	1,152,947	5.9	675,147	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,099,381	10.7	266,390	-	-
うち人件費	59,872	0.3	59,872	-	-
普通建設事業費	2,099,381	10.7	266,390	-	-
うち補助	1,560,537	7.9	90,059	-	-
うち単独	474,220	2.4	174,494	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,641,438	100.0	12,682,189	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 兵庫県西脇市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食センター特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 老人保健施設特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 北はりま消防組合, 西脇多可行政事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include (一財)西脇市住民サービス公社, (公財)北播磨地産産業開発機構, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

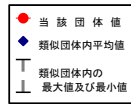
Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 償還基金, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns: 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 健全化判断比率, etc.

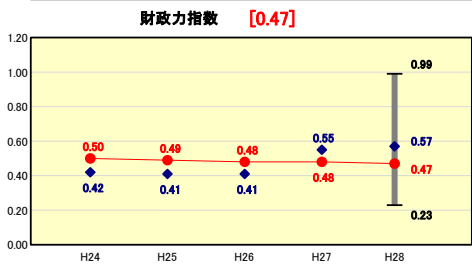
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	41,654人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,251人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	20,237,125	千円	将来負担比率	10.1	%
歳出総額	19,641,438	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	595,780	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	11,828,816	千円			
地方債現在高	19,828,778	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

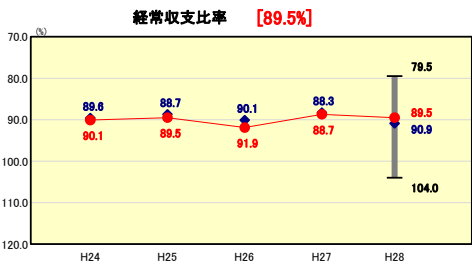
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

固定資産税の減収や、人口の減少、高齢化率の上昇等の影響を受け、引き続き指数は低下している。全国平均より低く、前年度と比較して横ばいとなっているため、市税の徴収強化(98%以上)、歳出の徹底的な見直し等を通じて財政基盤の強化を図る。

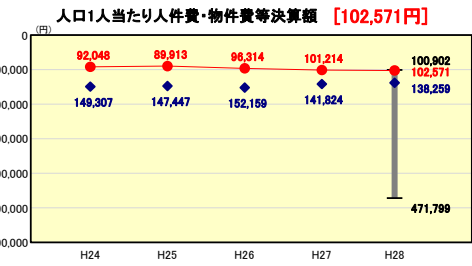
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常一般財源の減少等に伴い前年度と比較して0.8ポイント上昇したが、類似団体や全国市町村の平均より低い水準となっている。補助費等に依る比率が30%と大きな負担となっており、財政構造の弾力性は依然低い状態にある。平成28年度に策定した「西脇市行政改革大綱」に基づき、事務事業の見直しや自主財源の確保等、財政健全化を推進し、財政構造の改善に努める。

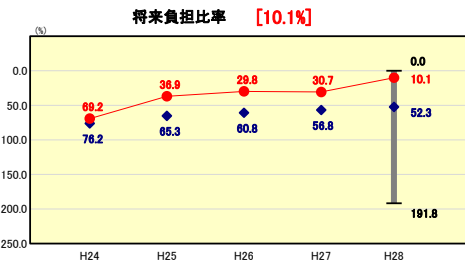
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合として広域で行い、負担金として支出しているため、類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の決算額が低くなっている。一部事務組合への負担金を人件費・物件費に合算した場合には、1人当たりの金額は大幅に増加することになる。引き続き、人件費の適正管理、歳出の徹底的な見直し等を通じて、財政健全化に取り組む。

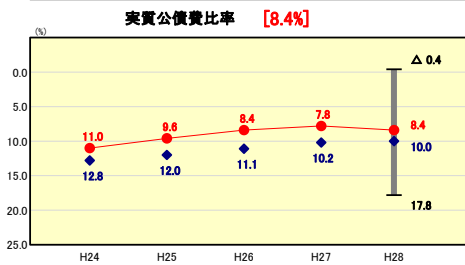
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

企業会計(下水道事業会計、病院事業会計)の地方債償還に充てるための一般会計からの繰入見込額等が減少したことによる将来負担額の減少等により、前年度と比較して20.6ポイントの改善となった。類似団体平均よりも低い水準となっており、今後も基準財政需要額に算入される有利な起債を活用する等、将来負担の適正化に努める。

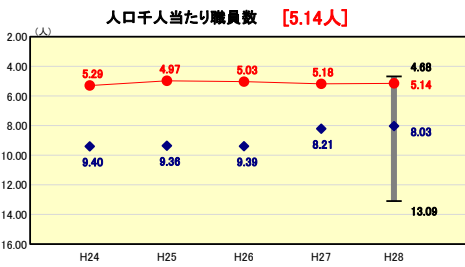
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

平成28年度(単年度)においては、平成25年度と比較して公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金増加等により、分子が増加したため比率が上昇している。このため、3か年平均の比率も上昇している。今後についても、緊急性・住民ニーズ等を考慮した事業選択を行い、適正な財政運営に努める。

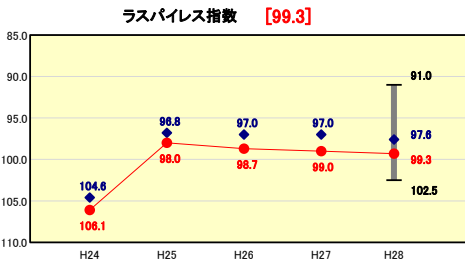
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

類似団体や全国市町村の平均と比較して、職員数は少ない状況となっている。安定した行政サービスを維持し、より効果的で効率的な行政運営を実現するため、定員管理計画に基づき、職員数の適正化に取り組む。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイルズ指数の分析欄**

本年度は職員構成等により前年度に比べて0.3ポイント上昇し、全国市平均とほぼ同水準となる。今後も定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

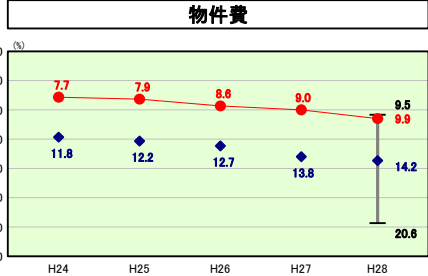
兵庫県西脇市

## 経常収支比率の分析

人口	41,654	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,251	人(H29.1.1現在)	運結実質赤字比率	-	%
面積	132.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	20,237,125	千円	将来負担比率	10.1	%
歳出総額	19,641,438	千円			
実質収支	595,760	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	11,828,816	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
地方債現在高	19,628,778	千円			



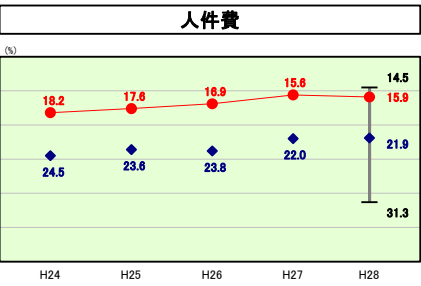
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 3/73 全国平均 14.8 兵庫県平均 12.8

**物件費の分析欄**

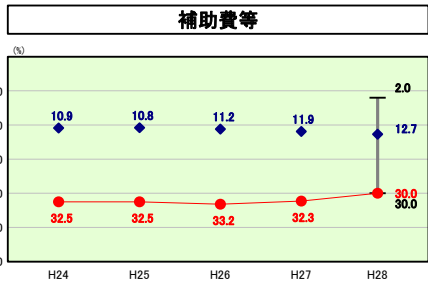
前年度と比較して0.9ポイント上昇しているが、類似団体平均より4.3%低い水準にあり、良好といえる。引き続き、適正な執行管理に努める。



類似団体内順位 2/73 全国平均 23.7 兵庫県平均 25.0

**人件費の分析欄**

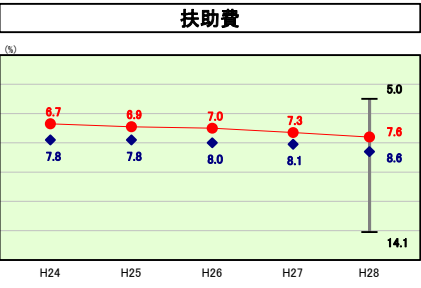
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっており、ごみ処理業務・消防業務を一部事務組合として広域で行っていること等が要因である。今後も定員管理とあわせ、人件費の適正管理に努める。



類似団体内順位 73/73 全国平均 10.4 兵庫県平均 10.1

**補助費等の分析欄**

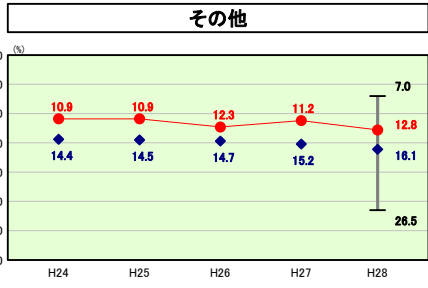
ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることや、病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高いことが主な要因となり、類似団体の中で一番高い率となっている。病院事業においては経営基本計画を着実に実行するとともに、下水道事業では下水道事業経営戦略に基づく事業の効率化と経費削減により、引き続き、経営の健全化を図る。



類似団体内順位 22/73 全国平均 12.4 兵庫県平均 12.9

**扶助費の分析欄**

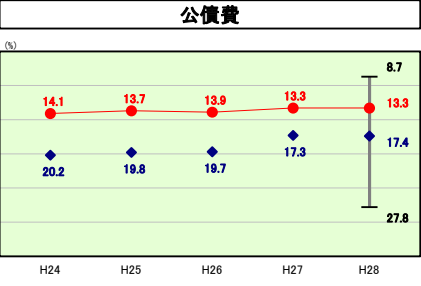
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均よりも下回っている。平成27年度と比較して0.3ポイント上昇しており、今後も少子高齢化等に伴い、比率は増加傾向で推移するものと見込んでいる。



類似団体内順位 15/73 全国平均 13.5 兵庫県平均 12.7

**その他の分析欄**

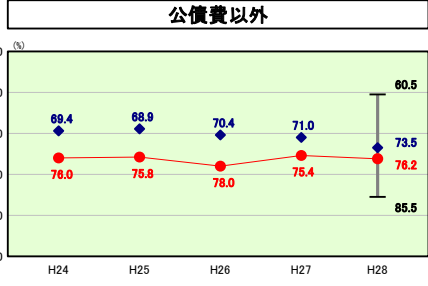
多くを占める繰出金の中でも介護保険事業及び老人保健施設事業、後期高齢者医療事業分が増加したこと等により平成28年度の比率は増加した。類似団体平均と比較して低い水準にあるが、今後も事業の運営負担の増加が危惧されるため、医療費の抑制や徴収率の向上等に取り組み、運営の安定を図っていくとともに、事業の効率化と経費削減を図り、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 15/73 全国平均 17.7 兵庫県平均 20.5

**公債費の分析欄**

類似団体平均より低い水準にあるが、今後は合併特例債の償還が増加するため、公債費は増加傾向となる見込みである。新規発行債の抑制や基準財政需要額に算入される有利な起債を活用する等の取組により公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 45/73 全国平均 74.8 兵庫県平均 73.5

**公債費以外の分析欄**

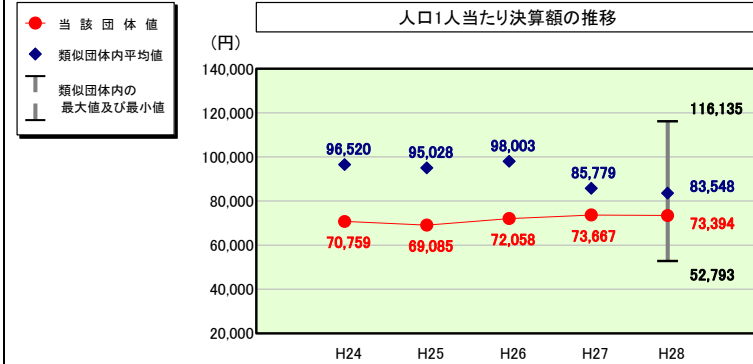
類似団体平均と比較して高い水準となっている。補助費等の割合が高いことが要因であり、公営企業会計に対する負担金を抑制するため、経営の健全化を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

兵庫県西脇市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

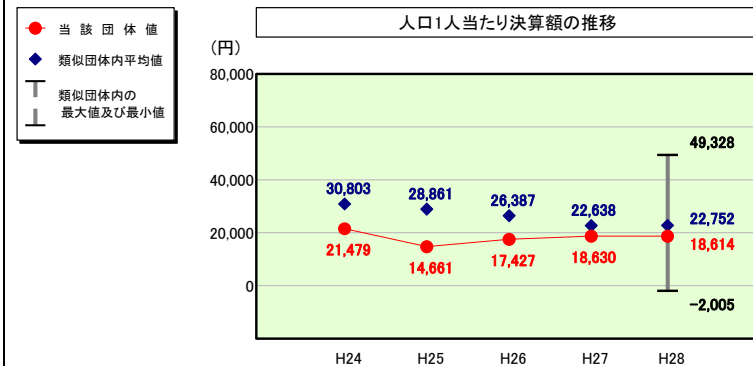
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,031,993	48,783	68,135	▲28.4
賃金(物件費)	454,950	10,922	7,843	▲39.3
一部事務組合負担金(補助費等)	566,063	13,590	8,431	▲61.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,146	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	146,589	3,519	2,999	▲17.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	59,872	1,437	1,559	▲7.8
▲退職金	▲202,320	▲4,857	▲6,577	▲26.2
合計	3,057,147	73,394	83,548	▲12.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.14	8.03	▲2.89
ラスパイレース指数	99.3	97.6	▲1.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

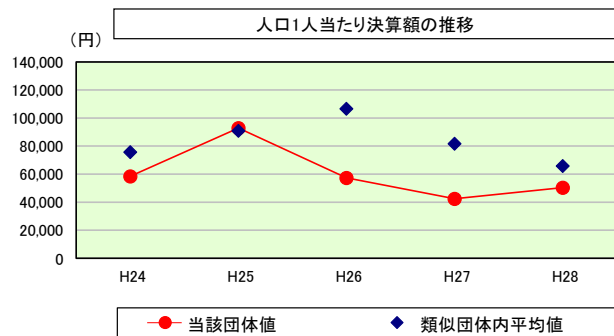


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,643,893	39,465	50,382	▲21.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,868,022	44,846	21,211	111.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	263,330	6,322	3,327	90.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	797	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲298,651	▲7,170	▲4,757	50.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,701,227	▲64,849	▲48,278	34.3
合計	775,367	18,614	22,752	▲18.2

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	2,528,347	58,455	76.6	75,709	12.7	63.9
うち単独分	985,829	22,792	12.4	35,212	0.0	12.4
H25	3,997,949	92,872	58.9	90,961	20.1	38.8
うち単独分	802,747	18,648	▲18.2	37,720	7.1	▲25.3
H26	2,438,661	57,353	▲38.2	106,614	17.2	▲55.4
うち単独分	452,512	10,642	▲42.9	45,545	20.7	▲63.6
H27	1,786,874	42,462	▲26.0	81,768	▲23.3	▲2.7
うち単独分	372,255	8,846	▲16.9	37,917	▲16.7	▲0.2
H28	2,099,381	50,400	18.7	65,876	▲19.4	38.1
うち単独分	474,220	11,385	28.7	36,484	▲3.8	32.5
過去5年間平均	2,570,242	60,308	18.0	84,186	1.5	16.5
うち単独分	617,513	14,463	▲7.4	38,576	1.5	▲8.9

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

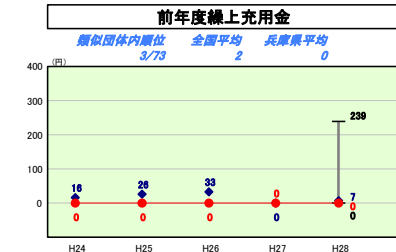
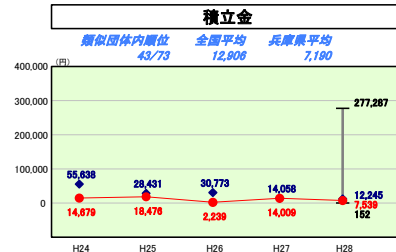
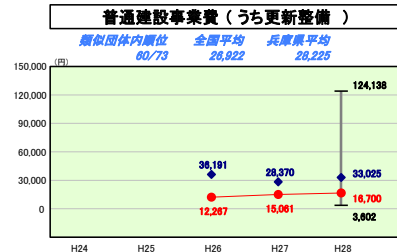
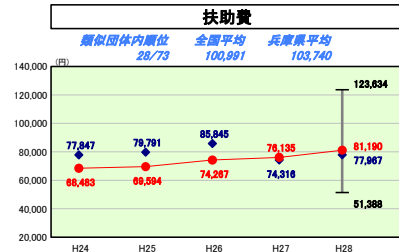
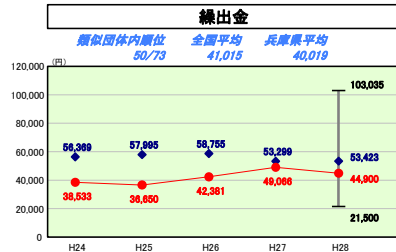
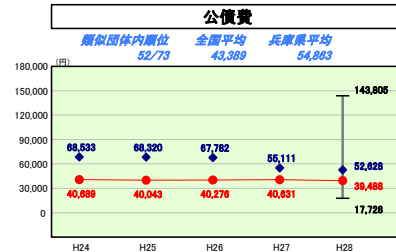
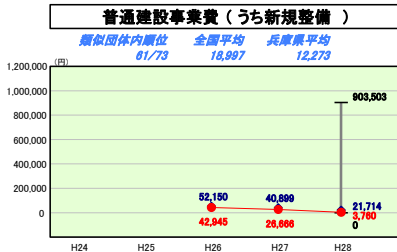
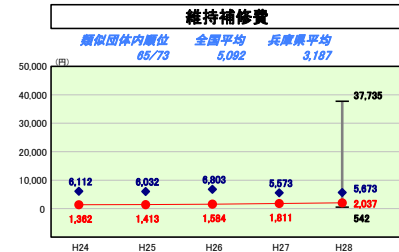
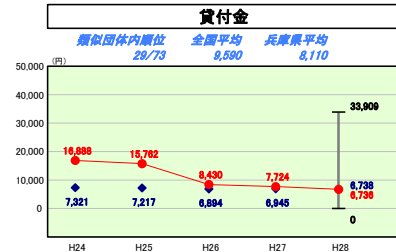
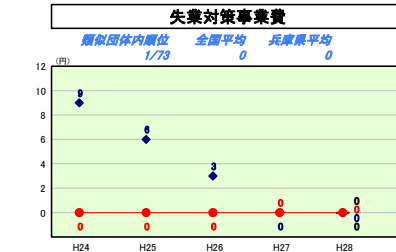
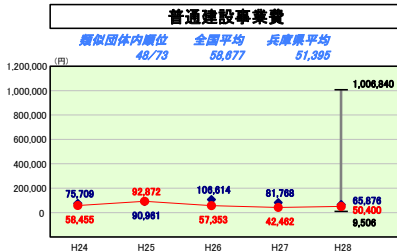
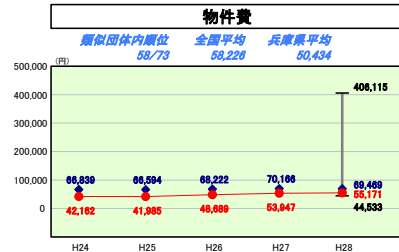
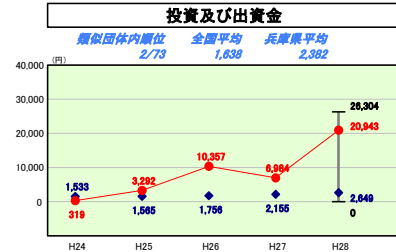
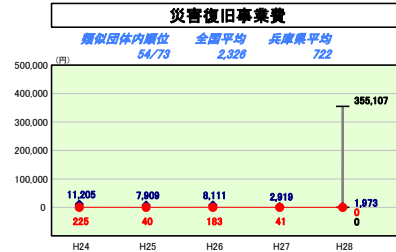
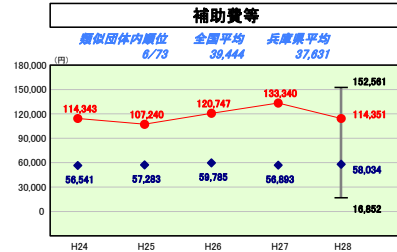
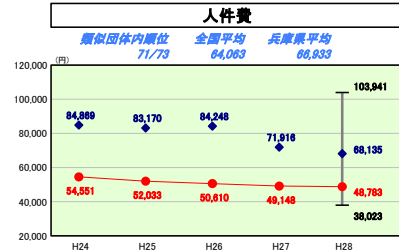
平成28年度

兵庫県西脇市

人口	41,654	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,251	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	132.44	千㎡	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	20,237,125	千円	将来負担比率	10.1	%
歳出総額	19,641,438	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	595,687	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	11,828,816	千円			
地方債現在高	19,628,778	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり約472千円となっている。人件費は、住民一人当たり約49千円であり、平成24年度から平成28年度まで低下傾向にあるが、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合として広域で行っていること、平成18年度に策定した定員適正化計画(平成28年度までに100人以上の職員削減)を達成したことが主な要因である。安定した行政サービスを維持し、より効果的で効率的な行政運営を実現するため、定員管理計画に基づき、引き続き、職員数、人件費等の適正管理に努める。補助費等は住民一人当たり約114千円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストが高い状況となっている。ごみ処理業務及び消防業務を一部事務組合で行っていることや、病院事業及び下水道事業に対する負担金の占める割合が高いことが主な要因となっている。病院事業においては経営基本計画を着実に実行するとともに、下水道事業では下水道事業経営戦略に基づく事業の効率化と経費削減により、今後も経営の健全化を図る。



# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

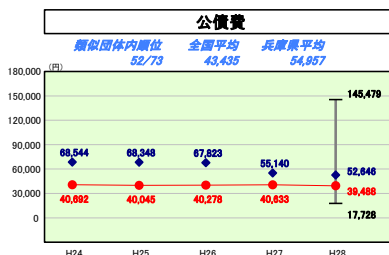
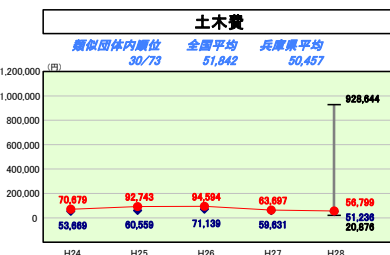
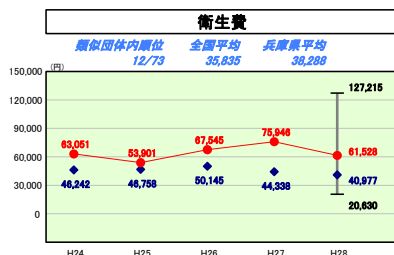
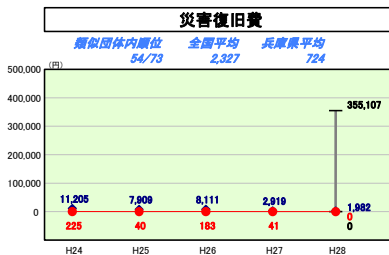
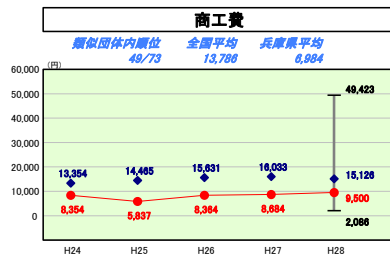
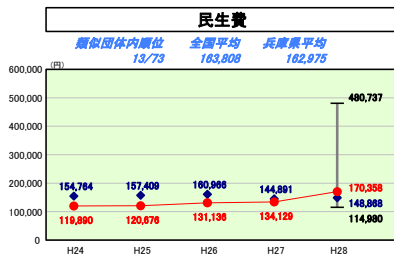
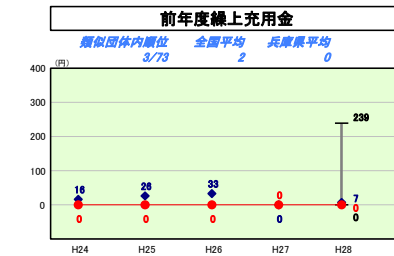
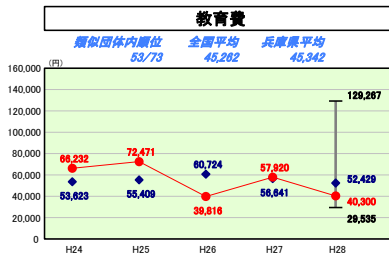
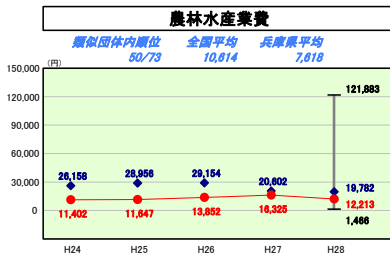
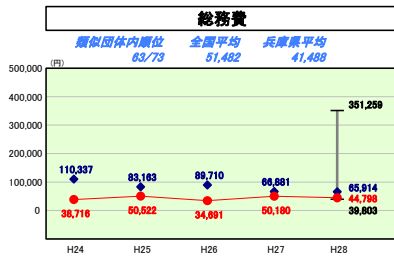
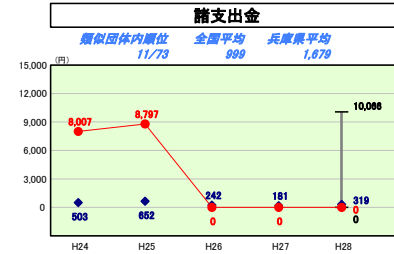
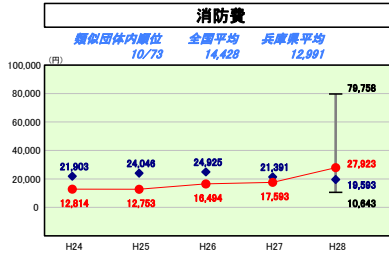
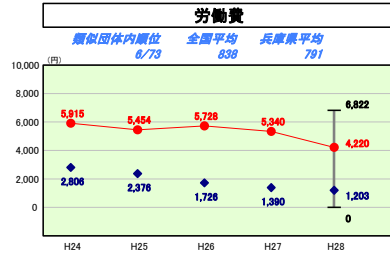
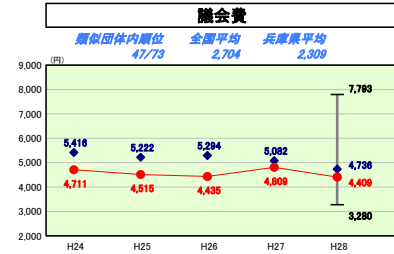
平成28年度

兵庫県西脇市

人口	41,854人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	41,251人	(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	132.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4%
歳入総額	20,237,125	千円	将来負担比率	10.1%
歳出総額	19,641,438	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1
実質収支	595,687	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	11,828,816	千円		
地方債現在高	19,628,778	千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析

民生費については、住民一人当たり約170千円となっている。類似団体平均と比較して高い水準にあり、前年度から約36千円増加している。これは、西脇市が重点的に子育て環境の充実に取り組んだため、児童福祉費が増加したことが主な要因である。消防費については、住民一人当たり約28千円と前年度から約10千円増加しており、消防施設の建設に伴う負担金が増加したことが要因である。少子高齢化や公共施設の老朽化等が進む中、事業の優先付けにより、効果的に重点的な投資を行うとともに、歳出の徹底的な見直し等を通じて財政健全化に取り組む。

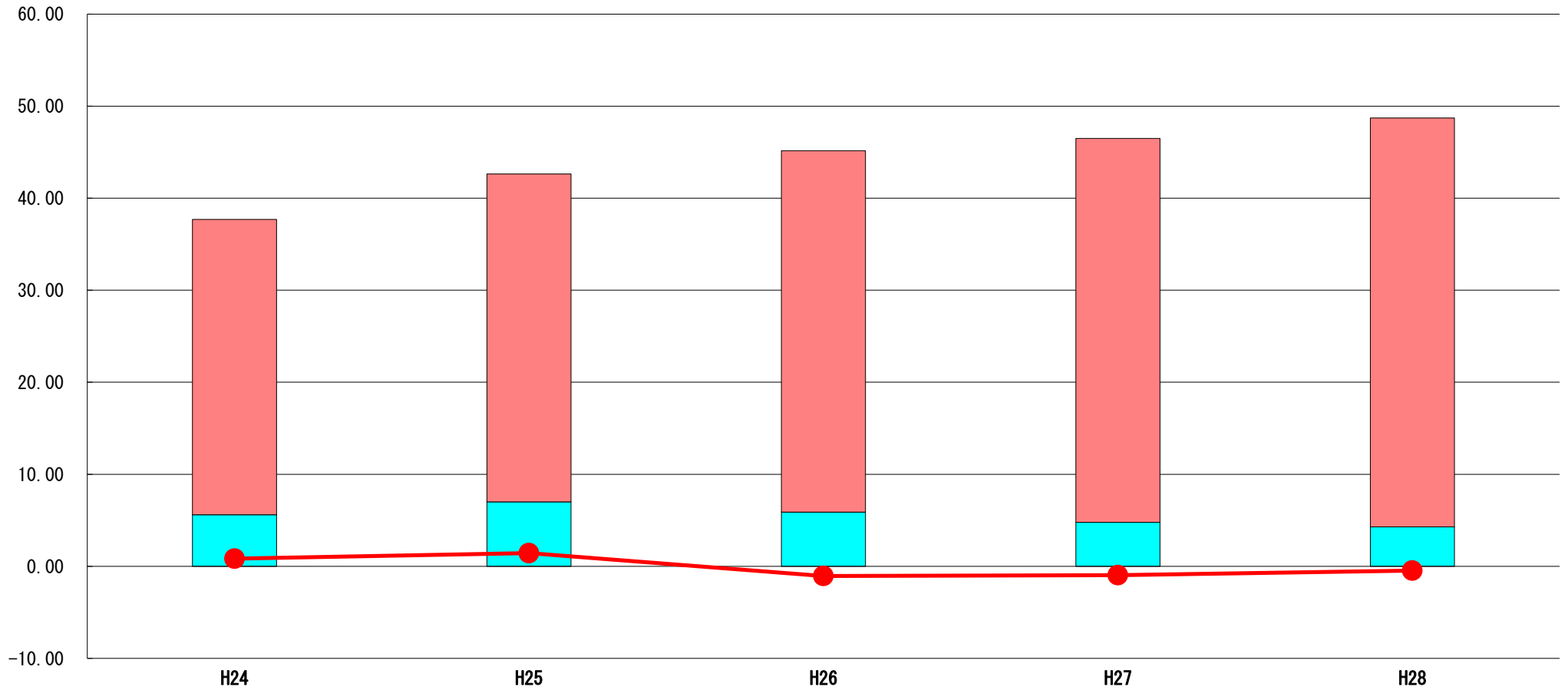


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		32.10	35.62	39.27	41.71	44.43
 実質収支額		5.60	7.01	5.89	4.78	4.28
 実質単年度収支		0.83	1.44	▲ 1.05	▲ 0.96	▲ 0.47

## 分析欄

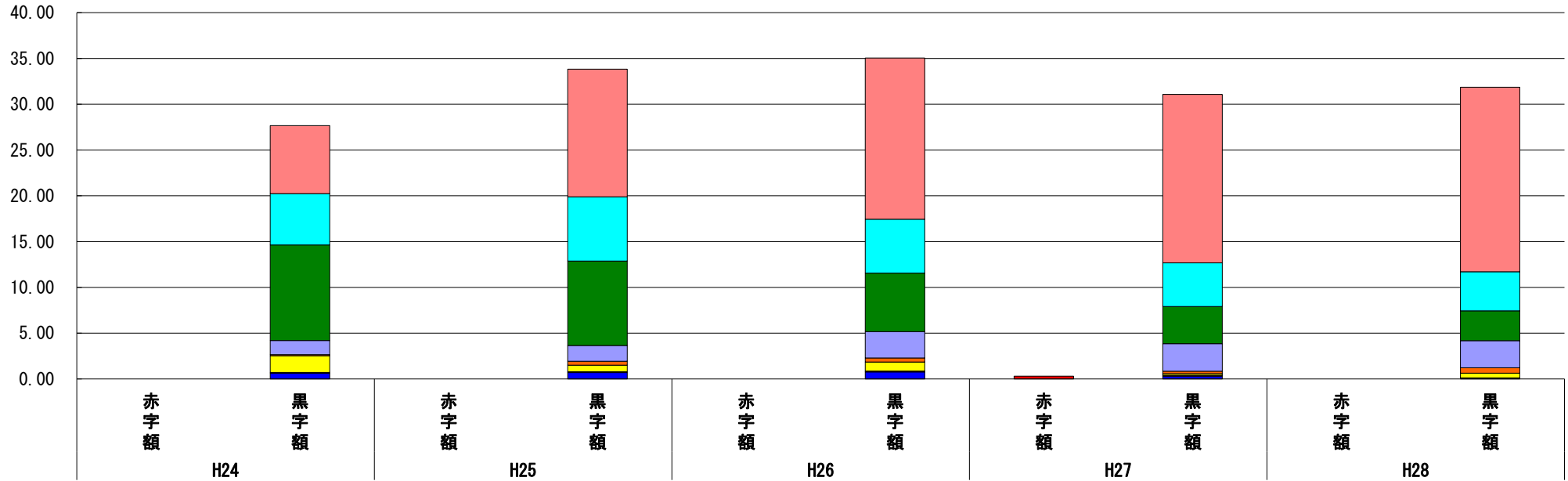
実質収支額の標準財政規模に占める割合は、平成21年度から5%程度に安定しており、財政調整基金残高の標準財政規模に占める割合については、25%以上の高い水準で推移している。今後、庁舎建替や公共施設の老朽化対策に要する経費が見込まれるため、財政調整基金の適正管理に努め、引き続き健全財政の安定化を図る。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

兵庫県西脇市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
病院事業会計		7.43	13.93	17.59	18.38	20.16
一般会計		5.60	7.01	5.89	4.77	4.27
水道事業会計		10.44	9.23	6.40	4.05	3.25
下水道事業会計		1.54	1.72	2.87	3.02	2.95
介護保険特別会計		0.12	0.43	0.44	0.26	0.60
国民健康保険特別会計		1.83	0.71	0.98	0.18	0.51
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.09	0.10	0.10	0.12
学校給食センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	▲ 0.31	-
その他会計（黒字）		0.61	0.70	0.77	0.30	0.00

## 分析欄

平成28年度は全ての会計において黒字となっている。今後も事業の効率化と経費節減等により、経営の健全化に努め、適正な財政運営を図っていく。

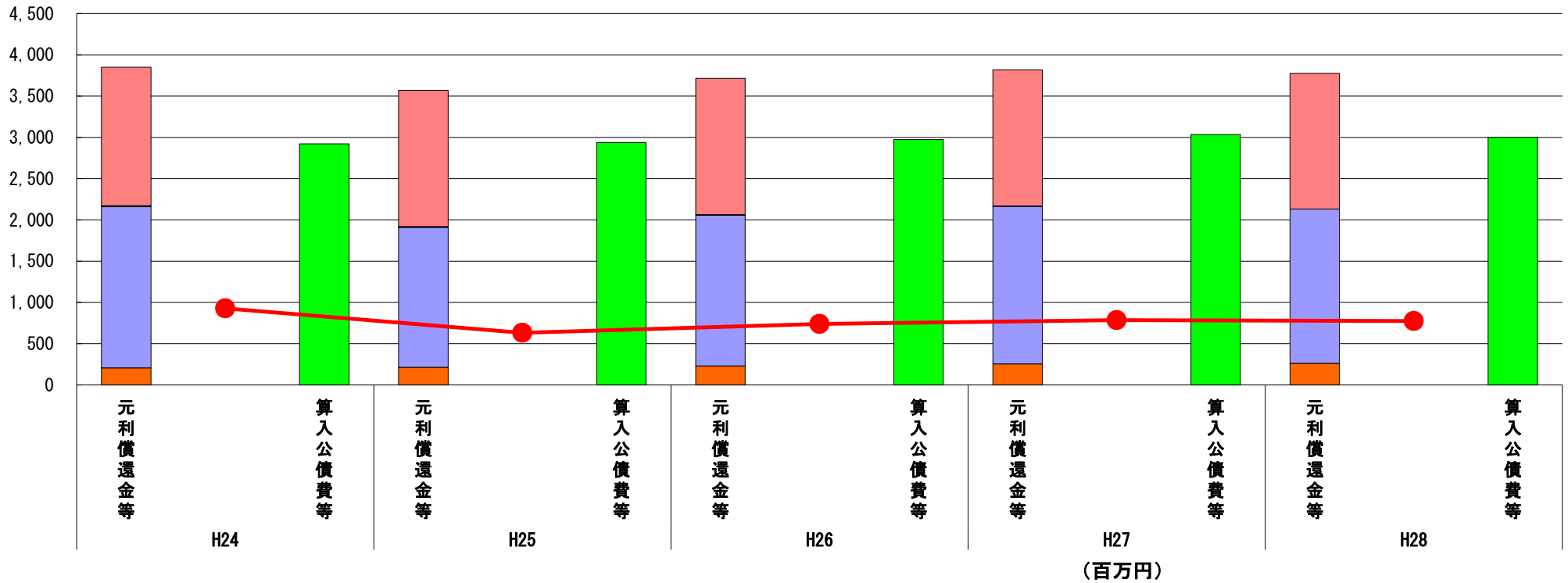
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県西脇市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金	1,677	1,650	1,651	1,650	1,644
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	13	10	7	3	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,953	1,695	1,825	1,911	1,868
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	206	215	231	255	263
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	2,921	2,938	2,974	3,034	3,001
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	928	632	740	785	774

**分析欄**

平成28年度(単年度)においては、平成25年度(単年度)と比較して公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金の増加等により分子が増加したため実質公債費比率が増加している。このため、3年平均の比率も上がっている。今後も償還額の平準化及び実質公債費比率の急激な上昇の抑制に努めていく。

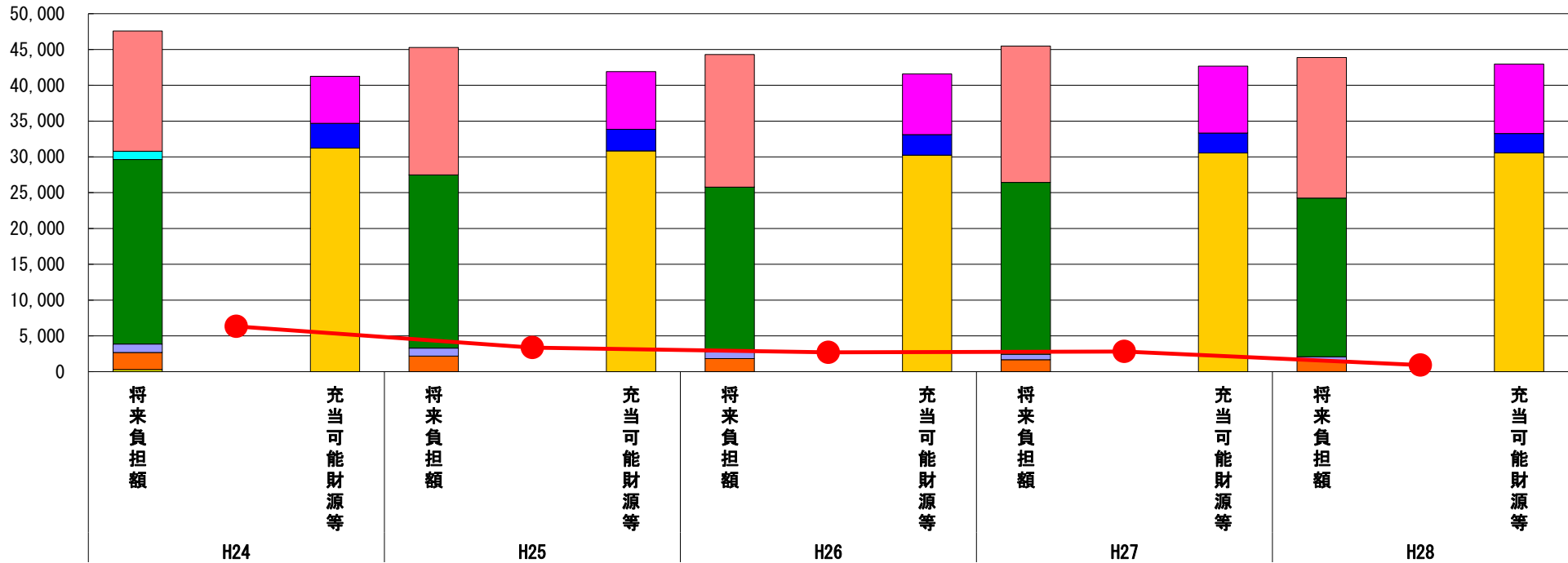
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

兵庫県西脇市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,789	17,784	18,508	19,060	19,629
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,160	3	2	-	-
	公営企業債等繰入見込額		25,774	24,195	22,983	23,991	22,154
	組合等負担等見込額		1,170	1,106	968	764	548
	退職手当負担見込額		2,391	2,175	1,816	1,660	1,538
	設立法人等の負債額等負担見込額		300	9	8	7	6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		6,579	8,047	8,483	9,334	9,682
	充当可能特定歳入		3,460	3,018	2,865	2,777	2,692
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,325	3,367	2,696	2,814	923

## 分析欄

企業会計(下水道事業会計、病院事業会計)の地方債償還に充てるための一般会計からの繰入見込額等が減少したことによる将来負担額の減少、充当可能基金の増加等により、将来負担比率は10.1%と前年度より20.6ポイント改善した。庁舎建設計画等に基づき、合併特例債等を活用した事業を実施することから、今後、地方債残高は増加し、将来負担比率も上昇する見込みである。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

兵庫県西脇市

人口	41,654	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,251	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.44	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.4	%
歳入総額	20,237,125	千円	将来負担比率	10.1	%
歳出総額	19,641,438	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実質収支	595,780	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	11,828,816	千円			
地方債現在高	19,628,778	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>類似団体内順位</p> <p>全国平均 57.8</p> <p>兵庫県平均 63.1</p> <p>有形固定資産減価償却率の分析欄</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>算出式精査中のため、出力対象外</p>	<p>債務償還可能年数の分析欄</p>
---	--	---	---------------------

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率					類似団体内平均値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率				
	H24	H25	H26	H27	H28																								
当該団体値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												
類似団体内平均値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率、実質公債費比率ともに、類似団体と比較して低い水準にある。将来負担比率は、企業会計(下水道事業会計、病院事業会計)の地方債償還に充てるための一般会計からの繰入見込額等が減少したことによる将来負担額の減少等により、前年度と比較して20.6ポイントの改善となった。実質公債費比率は、平成28年度(単年度)において、平成25年度(単年度)と比較して公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金増加等により、分子が増加したため比率が上昇している。このため、3か年平均の比率も上昇している。今後も基準財政需要額に算入される有利な起債を活用する等、将来負担の適正化に努めるとともに、緊急性・住民ニーズ等を考慮した事業選択を行い、適正な財政運営に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>69.2</td> <td>36.9</td> <td>29.8</td> <td>30.7</td> <td>10.1</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.0</td> <td>9.6</td> <td>8.4</td> <td>7.8</td> <td>8.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>76.2</td> <td>65.3</td> <td>60.8</td> <td>56.8</td> <td>52.3</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>12.8</td> <td>12.0</td> <td>11.1</td> <td>10.2</td> <td>10.0</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	69.2	36.9	29.8	30.7	10.1	実質公債費比率	11.0	9.6	8.4	7.8	8.4	類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	56.8	52.3	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.2	10.0
	H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	69.2	36.9	29.8	30.7	10.1																											
	実質公債費比率	11.0	9.6	8.4	7.8	8.4																											
類似団体内平均値	将来負担比率	76.2	65.3	60.8	56.8	52.3																											
	実質公債費比率	12.8	12.0	11.1	10.2	10.0																											

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

兵庫県西脇市

人口	41,854	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	41,251	人(H29.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	132.44	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.4	%
歳入総額	20,237,125	千円	将来負担比率	10.1	%
歳出総額	19,641,438	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収収支	595,687	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	11,829,816	千円			
地方債残高	19,629,779	千円			

※ 平成20年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

兵庫県西脇市

人	41,854	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	41,251	人(H29.1.1現在)	連続実収赤字比率	-	%
面積	132.44	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	8.4	%
歳入総額	20,237,125	千円	将来負担比率	10.1	%
歳出総額	19,641,438	千円	市町村類型	H24 I-1 H25 I-1 H26 I-1	
実収収支	595,687	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	11,829,816	千円			
地方債残高	19,629,779	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄